

シンポジウム

地域発に学ぶ新イノベーションシステム

基調講演

長田 純夫 福岡大学工学部教授、北九州産学連携推進室長

「第三世代の産学官連携」

前田 昇 高知工科大学大学院教授

「地域イノベーションシステムにおけるハイテクベンチャーの役割

—欧米クラスター成功要素から見た日本の地域産業集積への提言—」

事例報告

永井 千秋 財団法人新産業創造研究機構

「研究開発コンプレックスを基盤とする新産業創造」

川崎 順一 新日本製鐵株式会社

「K-RIP（九州地域環境・リサイクル産業プラザ）の発想と活動」

吉村 清己 エイコーシステムズ株式会社

「弊社のレンタルシステム戦略」

稲村 實 岡山県産業振興財団

「産のニーズを基にした産学官連携活動

—岡山県のネットワーク構築型RSP事業の例—」

柴田 勝喜 財団法人岐阜県研究開発財団

「スイートバレー構想と産学官連携」

ディスカッサント

加藤 善一 文部科学省 研究環境・産業連携課長

橋本 正洋 経済産業省 大学連携推進課長

森谷 賢 環境省 廃棄物・リサイクル室 産業廃棄物課長

司 会

谷口 邦彦 大阪大学先端科学技術共同センター 産学連携コーディネータ

<開催趣旨>

科学技術基本法・科学技術基本計画においても地域科学技術政策の重要性が提起され、これに基づく各種の地域施策が推進されている。また、今後、科学技術の応用分野が産業応用から環境・健康・医療など生活分野に広がるとともにそれぞれの地域の特性に基づく多様なイノベーションシステムの展開が期待されている。

特にイノベーションの持続的な創出には、地域の特性に基づくニーズと「知」の創成拠点である大学の成果との効果的な融合に基づくイノベーションコアの継続的な創成システムが構築されていることが必須である。

本シンポジウムでは、このような観点に基づいて学術的なオリエンテーションと地域で活躍している方々からの事例報告に対して、産学連携の振興を担当する官界からのコメントをいただき、今後の方向について参加者とともに考える機会としたい。

(3) 企業スポーツ

①ラグビー部

- ・平成6年創部。

②女子陸上部

- ・平成11年創部。

3. 環境資源開発事業

(1) 進出のいきさつ

- ・取引先(病院関係)のニーズにより、平成6年に進出。
- ・動脈産業と静脈産業が共存する社会をめざす。
- ・議論だけでは解決しない問題。「産業廃棄物問題」がクローズアップされているなか、より大きな視野で環境づくりに貢献。

(2) 北九州工場(産業廃棄物の焼却処理)

- ・当時、周囲から「10年先の工場をつくった」と言われる。
- ・医療廃棄物はじめ、あらゆる産業廃棄物の減量化。
- ・周辺の環境に考慮した工場。環境に優しく、海、大気を汚さない。

(3) 廃プラスチック燃料化事業

- ・北九州工場を操業するなかで、プラスチックの焼却カロリーの高さに注目し、平成11年に進出。
- ・年間約1000万トン排出されている廃プラスチック。有効に利用されているのは半数。
- ・サーマルリサイクルへの道を探る。
- ・平成14年6月現在、稼働中14工場、稼働準備中2工場。
- ・さらに「発電事業」への展開(苫小牧発電所)。
- ・質、量の確保が、最大の課題。
- ・循環型社会構築をめざし、循環型ビジネスモデルの確立をねらう。

(4) 有機廃液の浄化処理

- ・平成12年に進出(ひびき工場)。
- ・周囲を海に囲まれた日本。廃棄物の海洋投棄量、世界一。
- ・ロンドン・ダンプング条約により、全面禁止の方向に向かうと予測される。
- ・陸上処理施設の必要性。
- ・美しい海を守るため。

以上